

■ 趣旨

奄美基金が、法改正後、第5期中期目標・計画に掲げた目標を達成し、更なる経営改善を進めるために、金融分野の有識者による検討を行い、経営改善に関する方向性を取りまとめる目的として令和6年5月に設置。

■ スケジュール

- 第1回(5/17)　自由討議
- 第2回(6/7)　事業者ヒア・自由討議
- 第3回(6/25)　検討会のとりまとめ

■ 有識者 (50音順、◎:座長、○:座長代理)

- 藍場 建志郎 櫻島埠頭株式会社常勤監査役（元日本政策投資銀行南九州支店長）
 - ◎ 大川 澄人 (株)日本経済研究所 取締役（元日本政策投資銀行副総裁）
 - 島崎 規子 重松製作所監査役（国交省独法評価外部有識者）
 - 原田 文代 日本政策投資銀行常務執行役員
 - 堀田 一吉 慶應義塾大学商学部教授（国交省独法評価外部有識者）
 - 家森 信善 神戸大学経済経営研究所教授
-
- オブザーバー　・財務省大臣官房政策金融課、鹿児島県離島振興課、奄美群島広域事務組合事務局　・国土交通省国土政策局特別地域振興官、(独)奄美群島振興開発基金

1. 奄美群島の産業振興と奄美基金の役割

- 地域経済の振興は容易ではないが、奄美群島には観光・移住地としての魅力があり、国、自治体、民間事業者や金融機関等が各々総力を挙げるとともに、関係者間の協力体制をさらに強固にすべき。
- 奄美基金の使命は、群島の産業振興や地域社会への貢献であり、経営改善にあたっても、その使命を第一に考えて、関係者間の協力体制の構築・運営に積極的に関わり、必要に応じて個別の業務提携等も行い、政策金融としての役割を果たすべき。

2. 保証業務のあり方

- 保証残高は、全国的な減少傾向に加えて、基金では審査の厳格化により、さらに減少。
- 他の金融機関との関係を再構築することが必要。
- 群島の産業振興等への寄与度に応じた保証料率の軽減、審査の更なる迅速化も検討すべき。

3. 融資業務のあり方

- 融資残高は、世界自然遺産登録による資金需要の増加が見込まれていたが、コロナ禍で減少。
- 関係機関と連携して、資金需要が見込まれる観光・再生可能エネルギー・起業等や、厳しい環境にある事業者への適切な対応が必要。

むすびに

本検討会を通じて基金の使命、社会的な意義・役割があらためて認識された。人が住み続けられる奄美群島となるよう、基金職員が一丸となり、何をすべきか前向きに考え、組織内外に情熱をもって示し、取り組んでいくことを期待する。

4. コンサルティング業務のあり方

- 有償のコンサルが可能となるよう、コンサル能力の向上を図るべき。
- 事業者への経営指導にあたっては、関係機関との連携・外部リソースの活用が鍵となる。
- 金融以外も含めた群島内の情報が入りやすい体制づくり、職員の暗黙知の形式知化も重要。

5. 組織のあり方

- 基金職員の年齢構成は歪であり、若年層の採用は必須である。
- 業績連動報酬の導入、副業人材の活用等の視野に入れて、今後の職員構成を検討すべき。

6. 経営改善に向けて

- 保証業務に伴う損失が経営に与える影響は甚大であり、国において損失補填の方策を検討するため、引き続き、関係者と議論を重ねていくべき。
- 政策金融としての役割を果たしつつ、基金の収支改善が図られるよう、融資商品の金利を見直すとともに、利子補給制度の創設等を検討すべき。
- 再生可能エネルギー推進などの政策的意義や民間金融の補完・先導等の観点から、大口融資の対象事業や限度額の拡充を検討すべき。

1. 組織再編・人事異動の実施による体制強化

○ コンサル業務担当の「経営支援課」を新設及び組織活性化等のための人事異動を実施

※1 今年度のコンサル業務は、奄振施策と連携した事業者への支援を実施するため、奄美群島広域事務組合による奄振交付金を活用した事業のうち、事業者支援事業の一部を受託し、経営支援等を行う

※2 組織活性化や個々の能力向上のため、担当業務のローテーション化を図る人事異動を実施

※3 現在、職員採用に向けて取り組んでいるが、人員不足のため、兼務職員を選任し、コンサル業務等が円滑に進むよう配置

2.これまでのイメージを払拭するための広報活動

○ キャッチコピー、マスコットキャラター、ロゴマークの作成

※ 奄美基金のこれまででは、認知度の低さ、審査が厳しい、金利が高いなどのイメージがありこれを払拭する一つの手段としてキャッチコピー等を作成して、群島内に浸透させ、幅広く利用してもらう

※ 既に名刺やパンフレット、ホームページへの掲載は実施済み

<キャッチコピー>

「事業者のみなさまを全力サポート、奄美の未来をともに創る」

<マスコットキャラクターとロゴマーク>



3. 経営改善に向けての着実な取組

(1) 地域金融機関等へのトップセールス

※ 国交省、財務省とともに地域金融機関等と関係強化に向けた意見交換及びトップセールスを実施

(2) 商工中金との覚書の締結

※ 大口の資金需要を共同で進めるため「シンジケートローン業務における連携・協力に関する覚書」を締結

(3) 余裕金の運用(融資業務)

※ 年内の債券購入に向けて、種類、金額、年限等を検討し、証券会社へ依頼中